

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月14日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 俊洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5937)6151

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 唐澤 光子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5937)6151

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 唐澤 光子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第 2 四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日
売上高 (千円)	4,130,145	8,034,746
経常利益 (千円)	54,390	348,360
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	34,273	242,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,745	308,253
純資産額 (千円)	2,132,575	1,239,681
総資産額 (千円)	7,190,584	6,966,646
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.60	55.56
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.48	—
自己資本比率 (%)	27.1	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,634	393,677
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,428	160,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,988	26,049
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	849,874	1,066,638

回次	第47期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	13.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期は当社株式は非上場であり、期中平均株価が判断できないため記載しておりません。
4. 当社株式は、平成27年 9 月 8 日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第 2 四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社について、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日～平成28年2月29日）における我が国経済は、政府・日銀の経済対策や金融緩和政策等により、企業収益の改善や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、海外は中国の景気減速の懸念や原油安の影響、米国の利上げ予測など注視を要する状況となっております。予断を許しません。

このような経済環境の中で、当社グループは引き続き高速道路E T C設備工事、防災行政無線設備工事をはじめとする公共事業・I C T事業の受注活動を積極的に進め、人材の流動化による稼働の平準化、ベトナム拠点の活用によるコストダウンにより収益の拡大に努めてまいりました。

当社グループでは、通常の営業形態の中で、電気通信設備工事等の検収時期は、3月～8月に集中する傾向が強く、一方で販売費及び一般管理費等の固定費は、ほぼ恒常的に発生するため、収益が偏重することがあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高41億30百万円、営業利益78百万円、経常利益54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

国内EPC事業

移動体通信は各通信事業者の設備投資が不透明なこともあり、当社の強みである安全・技術・品質を基盤として、設計から保守まで一貫した提案活動により、市場の掘り起こしを行っております。また、システム分野につきましては、次世代E T Cレーンの整備工事、高速道路の大規模修繕の受注に向け取り組んでおります。豊富な工事実績に基づき得意先の新規開発をテコに積極的に受注活動を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高29億22百万円、セグメント利益46百万円となりました。

アセアンEPC事業

JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの強みである電気設備設計・積算等を通じ「コンサルタント・設計・調達・建設・メンテナンスまで請け負える一気通貫型企业」を目指し、またJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの強みである豊富な電気・空調衛生設備工事分野での実績と優秀な人材を武器にした両社のシナジー効果の向上に努めており、2月の大型案件の受注に繋がっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高8億86百万円、セグメント利益16百万円となりました。

総合メディア事業

サイネージソリューションでは公営競技・スポーツ施設等の大型映像装置の買い替え需要が増えることから、リニューアル提案を積極的に行い、前期に比べて業績の回復が見られております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高3億21百万円、セグメント損失8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は40億64百万円となり、前連結会計年度末比1億79百万円の増加となりました。これは未成工事支出金が3億21百万円、受取手形・完成工事未収入金等57百万円の増加、現金及び預金が2億16百万円減少したことなどによるものです。当第2四半期連結会計期間末における固定資産は31億22百万円となり、前連結会計年度末比44百万円の増加となりました。これはJESCO新宿御苑ビルを投資不動産に用途変更したため、投資その他の資産が4億83百万円増加し、有形固定資産が4億38百万円減少したことなどによるものです。当第2四半期連結会計期間末における繰延資産は4百万円となり、前連結会計年度末比1百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は71億90百万円となり2億23百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は29億12百万円となり、前連結会計年度末比7百万円の増加となりました。これは未成工事受入金が2億75百万円増加、支払手形・工事未払金等1億34百万円、その他93百万円、未払法人税等51百万円減少したことなどによるものです。当第2四半期連結会計期間末の固定負債は21億45百万円となり、前連結会計年度末比6億76百万円の減少となりました。これは長期借入金が5億68百万円、その他が97百万円減少したことなどによるものです。この結果、負債合計は50億58百万円となり6億68百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は21億32百万円となりました。これは資本金が4億62百万円、資本剰余金が4億49百万円、利益剰余金が34百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の14.8%から当第2四半期連結会計期間は27.1%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少し、8億49百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益54百万円、その他負債の増加1億92百万円、減価償却費76百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加3億44百万円、仕入債務の減少1億15百万円、売上債権の増加1億12百万円などの減少要因により4億14百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは投資不動産の賃貸による収入62百万円の増加要因に対し固定資産の取得による支出1億14百万円などの減少要因により96百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行による収入9億20百万円、短期借入れによる収入4億87百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済による支出5億98百万円、短期借入金の返済による支出4億38百万円、リース債務の返済による支出32百万円、配当金の支払30百万円の減少要因により3億1百万円の収入となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,218,700	6,218,700	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,218,700	6,218,700	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月7日 (注)1	1,600,000	5,966,000	397,440	849,010	397,440	440,910
平成27年10月6日 (注)2	252,700	6,218,700	62,770	911,780	62,770	503,680
平成28年2月29日	—	6,218,700	—	911,780	—	503,680

(注) 1. 平成27年9月7日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が1,600,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ397,440千円増加しております。

発行価格 540円

引受価額 496.80円

資本組入額 248.40円

2. 平成27年10月6日を払込期日とする有償第三者割当による増資により、発行済株式総数が252,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,770千円増加しております。

発行価格 540円

資本組入額 248.40円

割当先 野村證券(株)

(6) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松本俊洋	東京都港区	812,000	13.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	451,900	7.27
J E S C O従業員持株会	東京都新宿区北新宿2丁目21-1	426,067	6.85
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	400,000	6.43
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	400,000	6.43
ヤマト電機株式会社	東京都練馬区春日町2丁目14番8号	300,000	4.82
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51-1	200,000	3.22
西武信用金庫	東京都中野区中野2丁目29-10	130,000	2.09
金田孟洋	東京都練馬区	128,000	2.06
唐澤光子	東京都文京区	102,000	1.64
計	—	3,349,967	53.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,218,000	62,180	権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	700	—	—
発行済株式総数	6,218,700	—	—
総株主の議決権	—	62,180	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成27年12月１日から平成28年２月29日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成27年９月１日から平成28年２月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

３ 最初に提出する四半期報告書の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の４の７－６」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,438	952,564
受取手形・完成工事未収入金等	2,202,117	(1) 2,259,166
商品	16,820	16,598
未成工事支出金	338,656	660,314
原材料及び貯蔵品	51,182	65,507
その他	149,030	163,000
貸倒引当金	42,906	52,817
流動資産合計	3,884,338	4,064,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,055	511,577
減価償却累計額	332,704	310,889
建物及び構築物（純額）	350,351	200,687
土地	752,828	427,019
その他	723,350	824,061
減価償却累計額	322,558	386,038
その他（純額）	400,791	438,022
有形固定資産合計	1,503,972	1,065,730
無形固定資産		
のれん	22,824	20,642
その他	59,288	61,639
無形固定資産合計	82,112	82,282
投資その他の資産		
投資不動産	1,434,044	1,974,059
減価償却累計額	105,259	184,303
投資不動産（純額）	1,328,785	1,789,756
その他	191,456	213,555
貸倒引当金	29,126	29,126
投資その他の資産合計	1,491,115	1,974,185
固定資産合計	3,077,200	3,122,199
繰延資産		
社債発行費	5,107	4,050
繰延資産合計	5,107	4,050
資産合計	6,966,646	7,190,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,629,076	1,494,655
短期借入金	429,351	437,069
賞与引当金	45,143	48,870
未払法人税等	75,727	24,396
未成工事受入金	337,681	613,156
その他	388,091	294,225
流動負債合計	2,905,072	2,912,374
固定負債		
社債	468,000	468,000
長期借入金	1,425,390	857,207
退職給付に係る負債	164,814	168,943
長期末払金	468,489	454,093
その他	295,197	197,389
固定負債合計	2,821,892	2,145,634
負債合計	5,726,964	5,058,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,570	913,902
資本剰余金	363,470	813,442
利益剰余金	177,536	211,809
株主資本合計	992,576	1,939,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	7,660
為替換算調整勘定	40,645	19,369
その他の包括利益累計額合計	40,406	11,709
非支配株主持分	206,698	181,710
純資産合計	1,239,681	2,132,575
負債純資産合計	6,966,646	7,190,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	4,130,145
売上原価	3,669,295
売上総利益	460,849
販売費及び一般管理費	(1) 382,503
営業利益	78,346
営業外収益	
受取利息	412
受取配当金	2,592
不動産賃貸収入	53,012
その他	9,485
営業外収益合計	65,502
営業外費用	
支払利息	26,967
不動産賃貸費用	26,593
その他	35,896
営業外費用合計	89,457
経常利益	54,390
税金等調整前四半期純利益	54,390
法人税、住民税及び事業税	10,140
法人税等調整額	2,577
法人税等合計	7,563
四半期純利益	46,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,273

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	
四半期純利益	46,827
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	7,421
為替換算調整勘定	25,660
その他の包括利益合計	33,082
四半期包括利益	13,745
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,576
非支配株主に係る四半期包括利益	8,168

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年9月1日
至 平成28年2月29日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	54,390
減価償却費	76,598
のれん償却額	1,281
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	4,387
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	3,726
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	11,632
受取利息及び受取配当金	3,004
支払利息及び割引料	24,772
不動産賃貸収入	53,012
不動産賃貸費用	26,593
売上債権の増減額（ は増加 ）	112,613
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	344,103
仕入債務の増減額（ は減少 ）	115,275
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	87,886
その他の資産の増減額（ は増加 ）	11,720
その他の負債の増減額（ は減少 ）	192,773
小計	331,459
利息及び配当金の受取額	2,975
利息の支払額	25,672
法人税等の支払額	60,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資不動産の賃貸による収入	62,976
投資不動産の賃貸による支出	14,710
投資有価証券の取得による支出	1,194
固定資産の取得による支出	114,399
その他投資等の増減額（ は増加 ）	29,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	487,255
短期借入金の返済による支出	438,860
長期借入金の返済による支出	598,504
株式の発行による収入	920,420
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,420
リース債務の返済による支出	32,463
配当金の支払額	30,562
その他	2,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,689
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	216,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	(1) 849,874

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	
(会計方針の変更)	(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
受取手形割引高	— 千円	87,799 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
人件費	216,892 千円
賞与引当金繰入額	7,223 "
退職給付費用	1,584 "
貸倒引当金繰入額	11,839 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	952,564 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	102,690 "
現金及び現金同等物	849,874 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	30,562	7.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年9月7日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が1,600,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ397,440千円増加しております。

また、平成27年10月6日を払込期日とする有償第三者割当による増資により、発行済株式総数が252,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,770千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	総合メディ ア事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,922,163	886,677	321,304	4,130,145	-	4,130,145	-	4,130,145
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,248	71,774	52,520	165,542	222,996	388,538	388,538	-
計	2,963,411	958,451	373,824	4,295,687	222,996	4,518,683	388,538	4,130,145
セグメント利益 又は損失()	46,895	16,245	8,686	54,454	91,851	146,305	67,959	78,346

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の損益であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 67,959千円はセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円60銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	34,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	34,273
普通株式の期中平均株式数(株)	6,117,357
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円48銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	137,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社株式は、平成27年9月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4 月13日

JESCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。